

令和 6 年 5 月 26 日現在

機関番号：82111

研究種目：基盤研究(C)（一般）

研究期間：2021～2023

課題番号：21K05823

研究課題名（和文）農地流動化先進地域の農村集落における大規模水田作経営の展開方向

研究課題名（英文）Direction of Development of Large-Scale Paddy Crop Management In Rural Communities in Advanced Agricultural Land Liquidation Areas.

研究代表者

細山 隆夫（Hosoyama, Takao）

国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構・北海道農業研究センター・主席研究員

研究者番号：50526944

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費） 1,300,000円

研究成果の概要（和文）：北海道当麻町：離村離農が激しく集落の統合再編が進みつつも、恒常的に営農者は大規模経営しか生き残れないことを示した。

北陸新潟市：10a区画条件下、協業法人は集落内で面的集積を進めたが、規模拡大は緩慢であり、農道・水路の資源管理にも労力を割かれていた。上越市：大区画圃場条件下、集落による資源管理・共同作業領域が消えていた。このなか、特定集落では入り作の借地経営群により全耕地が集積され、同借地経営群では自由な農地利用調整が可能な段階にある反面、集落はその基本的性格を喪失していた。また、別集落では雇用型法人が集落耕地の殆どを集積し、同法人による一集落一農場体制の間近い成立が見込まれた。

研究成果の学術的意義や社会的意義

我が国では水田農業の構造改革、大規模化の推進が要請されている。また、他方では離農が進むなかで、農村集落・社会の安定的存続も求められている。こうしたなか、本研究は構造改革先進地（農地賃貸借展開地域）を対象としつつ、農地市場構造と圃場整備水準等に注意を払いながら、大規模借地経営の動きが農村集落に及ぼす影響を追究したという学術的意義がある。同時に、農業の構造改革と農村の安定化の両立が図れる条件を解明したという社会的意義もある。これらは今後の水田農業・農村を追究していくうえで、学術的意義や社会的意義が大きいもの（先行研究になる）と思われる。

研究成果の概要（英文）：(1) Touma Town :Amidst the severe separation of farmers from rural community, the reorganization of rural community has been progressing. However, Farmers could survive only in large-scale management.(2) Niigata City: The cooperative corporation Management promoted areal accumulation within the rural community. However, expansion was slow. In addition, the cooperative also devoted its labor to resource management and joint work on farm roads and irrigation canals.  
(3)Joetsu City: Under the conditions of the large division rice field , the area of resource management and joint work by the rural community had disappeared. In this situation, all the arable land in a particular rural community was accumulated by a group of tenant farmers. On the other hand, the rural community had lost its basic character. In another rural community, an employment-type corporation Management was “one rural community, one corporate management ” system was expected to be established soon.

研究分野：農業経済学

キーワード：北海道水田農業 北陸水田農業 圃場整備水準 農地流動化 大規模水田作経営 農村集落 地域農業 資源管理 農地集積

## 様式 C - 19、F - 19 - 1 (共通)

### 1. 研究開始当初の背景

(1) 近年の水田農業では離農進行下で農地賃貸借が進み、大規模経営が展開してきている。同時に戦後団塊世代のリタイア開始の中、農地の受け手・集積者としての大規模経営の役割がますます大きくなっている。注目されるのが農地(借地)流動化先進地域の北海道、北陸である。同諸地域では離農進行、大規模経営の農地集積が顕著だが、農村集落レベルに即すと大規模経営の農地シェアは集落の存続自体に関わるまで高まっている。同時に集落内では無論農家数がいっそう減少している。これは同経営が農地の大幅集積という点だけでなく、集落農家・構成員の減少下で今まで以上に集落内の農地利用調整、地域農業資源管理、集落組織等という集落の運営面とも関わりが強まることを示す。

(2) 以上の動きを見渡すと、北海道、北陸では大規模経営が農村集落の運営面にも深く関与する段階に入りつつあると想定される。そうした際、大規模経営が農村集落に対してどのような対応をとり得るか、またどのような役割を果たすか、さらに今後の大規模経営と農村集落の姿はいかに展望しうるかが問われるのである。これは我が国水田農業における大規模経営と農村集落との関係性の将来展望の把握に繋がる研究である。

### 2. 研究の目的

(1) そこで本研究では北海道、北陸水田農業地域の農地(借地)流動化先進地域を対象とし、農村集落レベルにおける大規模水田作経営の展開状況を明らかにするとともに、その方向性を示す。

(2) 具体的に 北海道：当麻町(40～60a 区画圃場地域)を対象とし、再編集集落内における雇成型大規模複合経営の農地集積状況、一方の離農者の動向(売買・貸借等の農地処分、離村先等)を分析する。同時に、これらとあわせて再編集集落における同雇成型複合経営が同集落の存続、及び集落内部(農事組合内)で果たす役割の方向性を分析する。

北陸：新潟市を対象とし、協業法人の所在集落における農地の大幅集積が集落内他農家との農地利用調整の自由度、集落組織に及ぼす影響を分析する。また圃場整備水準が高くない(10a 圃場地域)ことから、地域農業資源管理を巡る同法人と集落との関係も把握する。北陸：大区画圃場整備地域・上越市を対象とし、大規模家族経営群による出作先・集落の農地集積完結が集落の性格にどのような影響を及ぼすか分析する。また、雇成型法人経営の所在集落における圧倒的な農地集積が同集落の集落組織のあり方に及ぼす影響を分析する。

### 3. 研究の方法

(1) 農村集落における大規模水田作経営、土地持ち非農家等の存在状況について、農業センサス個票データの組み換え集計、また市町農政や土地改良区等の機関調査、同諸機関からえる統計資料の収集・分析を行う。

(2) 大規模水田作経営における農地集積、利用状況に関して、同経営への訪問調査を行う。同時に集落代表者や大規模経営への農地供給者に対して訪問調査を行う。

### 4. 研究成果

(1) 北海道水田農業：上川中央地域当麻町・雇成型大規模複合経営

上川中央地域・当麻町では40～60a 区画の圃場条件下、離農離村が進む中で複数集落に向け

た購入・借地の通い作による大規模水田作経営の展開が活発である。また、離農離村の進行により、集落の統合再編も実施されてきている。

そうしたなか、特に離農離村が激しいK4区では居住世帯も大規模経営が中心的な構成にあった。それはまた他地区からの通い作者も含めた大規模水田経営群による離農跡地の集積＝購入・借地の結果でもあった。そして、ことにK4区内では全世帯が消えたK4区-3集落という消滅集落も発生しているが、その耕地も通い作の大規模経営群によって全て集積されている(表1)。あわせて、この消滅集落の内実としては売買により所有権も削られたうえ、離村者の家屋・納屋も解体、倒壊や売却が支配的となっていた。

このようななか、K4区の集落群では同区を1単位とした集落の統合・再編も検討されているが、それでも先行き残る農家はK4区-1集落所在の大規模経営1体(K・S経営)のみとなることが見込まれた。すなわち、同地区を1単位とした集落の統合再編が進もうとも、それは単に通い作者も含め大規模経営(代表的にはK・S経営)が展開する空間へと変貌するのである。加えて、同大規模経営(K・S経営)は統合集落における農事組合長の恒久的請負も想定する状態にあった。

表1 当麻町K4区-3集落の営農者、居住者の消滅過程(1985～2022年)

性格	世帯No.	貸付地(a)	離村年(年)	農地の流動化状況										
				現, 農地の処分状況			移動先	現, 農地の受け手の性格						
				年次(年)	流動化形態	面積(a)		地区・集落	通い作者No.	同経営規模(a)				
離村・土地持ち非農家	1	291	2015	1989	貸付	183	→	K4区-1	K・S経営	5,863				
	2	212	2005	2005	"	212					→	K1区	T・N経営	4,118
	3	192	2002	2002	"	192	→	H3区	S・Y経営	4,810				
	4	92	1990	2019	"	92								
離村・全農地売却者	5	0	2008	2018	売却	174	→	市街地	K・K経営	3,861				
	6	0	2010	2010	"	304					→	K3区	N・M経営	1,778
	7	0	2000	2010	"	308								

参考：35年以上前に農地を購入した通い作者の農地処分等の動向

性格	世帯	貸付地(a)	離村年(年)	農地の流動化状況						
				現, 農地の処分状況			移動先	現, 農地の受け手の性格		
				年次(年)	流動化形態	面積(a)		地区・集落	通い作者No.	同経営規模(a)
通い作者＝現離農	X	145	-	...	貸付	145	→	K3区	A・M経営	4,866
	Y	0	-	1989	売却	193	→	K4区-1	K・S経営	5,863
	Z	0	-	...	売却	185	→	K1区	T・N経営	4,118

資料：当麻町農業センター提供の資料、及びK・S経営を対象とした2022年までの複数回の実態調査より作成。

注：1)2022年3月時点で示している。

2)1985年時点で居住していた農家について、その帰結状況を2022年3月時点で示したものである。

## (2) 北陸水田農業：新潟県新潟市・協業法人

新潟市西区(10a区画圃場条件)OM集落の協業法人の動きを明らかにした。同法人は集落内に所在する土木建設会社の役職員を法人役職員として抱えるという特徴を持つ。そして、同法人は所在集落の耕地の6割弱を集積し、かつ畦畔除去を広く行うことにより、農地の面的集積も実現されている。だが、集落では他には高齢農家5戸が存在(離農者も在村)するのみだが健在なため、いっそうの集積が困難であった。

とはいえ、集落内では法人の面積シェアが高く、残る農家も過少なため、同法人への依存も強まっている。具体的に、農家組合等の役職も法人役職員へ集中しつつある。また、法人と

土建会社とが重なるなか、それらの役職員を多面的機能組織に送り込むとともに、法人代表が多面的機能組織の代表にもなっている。このなか、法人は集落内の農道・用排水路の維持管理・共同作業に出役してきている。同時に、土建会社は集落の農道、用排水路の修繕を実施する実態にある。こうして同集落では法人と土建会社とが不可分に結びつくなか、地域農業資源の維持管理に大きな役割を果たし、集落における存在感を増していた。

だが、出作集落群では畦抜きや借地交換を行いつつ農地集団化に取り組んでいるものの、面的集積の実現には全く遠い状態にある。また、同集落群の共同作業についても、多くが出不足金での対応とならざるを得ない状況にあった。

### (3) 北陸水田農業：新潟県上越市三和区・大規模借地（家族）経営

上越市三和区では 離農が進む中、出作による大規模借地経営の展開が活発である。ただ、離農は在村離農が基本であって高位定住化社会が維持されている。そして、1 ha 標準の大区画圃場整備地域であるため、集落構成員による地域農業資源管理・共同作業領域が消えていた。

こうしたなか、全農家が在村形態で離農したKD集落＝耕作者消滅集落では入り作の大規模借地経営群により、農地購入も含めて集落耕地の全てが集積されていた(表2)。そこでの大規模借地経営群では資源管理・共同作業への出役というものもなくなっている。加えて、入り作の借地経営群では同集落における自由な農地利用調整に加え、水の利用調整も実施可能な段階にあった。これらは集落の基盤たる農地と水について、それらを外部からの入作者が支配できることを示す。逆に、集落サイドに即すと、それは地域農業資源管理・共同作業領域の消失とあわせて、集落としての基本的性格の喪失となる。だが、大規模借地経営の農地集積と高位定住化社会(在村離農)の維持という両立化が図られている。

付言してだが、現時点で同耕作者消滅集落では借地経営群の農地利用調整がまだ未実施であった。また、耕作者消滅下でも集落農家組合は存続しており、入り作の借地経営群が農地と水の利用調整の実施に加え、今後集落の運営上でどのような役割を担うことになるか、これはまだ不透明である。一方では、市行政としても集落農家組合が連絡先・窓口として機能してきたため、同組合を解散させたくない姿勢にある。こうして、どのような所に帰着するのかという点については残された課題となっている。

表2 上越市三和区・KD集落における入り作者の経営状況

入り作者			経営耕地面積規模				KD集落内での集積面積(水田)				集落内の面積シェア (%)	
経営体の性格	No.	所在集落	経営耕地 (a)	水田		畑 (a)	経営耕地 (a)	自作地 (a)	借地 (a)	地主 (人)		
大規模借地経営		O Y	N・H経営	4,824	1,656	3,096	72	1,786	560	1,226	12人	47.0
		Y B	M・K経営	4,934	2,257	2,656	21	37	0	37	1人	1.0
		O	T・T経営	3,327	804	2,490	33	347	0	347	4人	9.1
		Y T	N・K経営	2,417	718	1,657	42	58	0	58	1人	1.5
		K	T・K経営	1,982	239	1,718	25	456	0	456	7人	12.0
		T W	M・T経営	1,425	276	1,120	29	772	0	772	12人	20.3
集落営農		S K	S・K経営	5,490	0	5,469	21	341	0	341	2人	9.0
							3,797	560	3,237	29人	100.0	

資料：N・H経営の実態調査(1996年以降の継続調査、最終調査は2024年2月)、及び上越市農政資料(2024年2月)、上越市三和土地改良区資料・耕地図より作成。

注：1)2024年2月時点で示している。

2)「集落内の面積シェア」= KD集落耕地に占める各入り作者の集積面積の割合を示す。

(4) 北陸水田農業：新潟県上越市三和区・雇用型法人経営

上越市三和区における最大規模の経営体＝(株)A・S経営(71.2ha)の展開：所在集落内(集落耕地面積66ha)に経営耕地の大きなウエイト(52.7ha)があり、作業受託を含めて同集落耕地の大部分を集積していた。この所在集落では離農が顕著に進む一方、農地の受け手は(株)A・S経営のみであることから、同法人経営は集落レベルにおける大面積農地・作業の面的集積＝農場制農業を実現しえたのである(図2)。

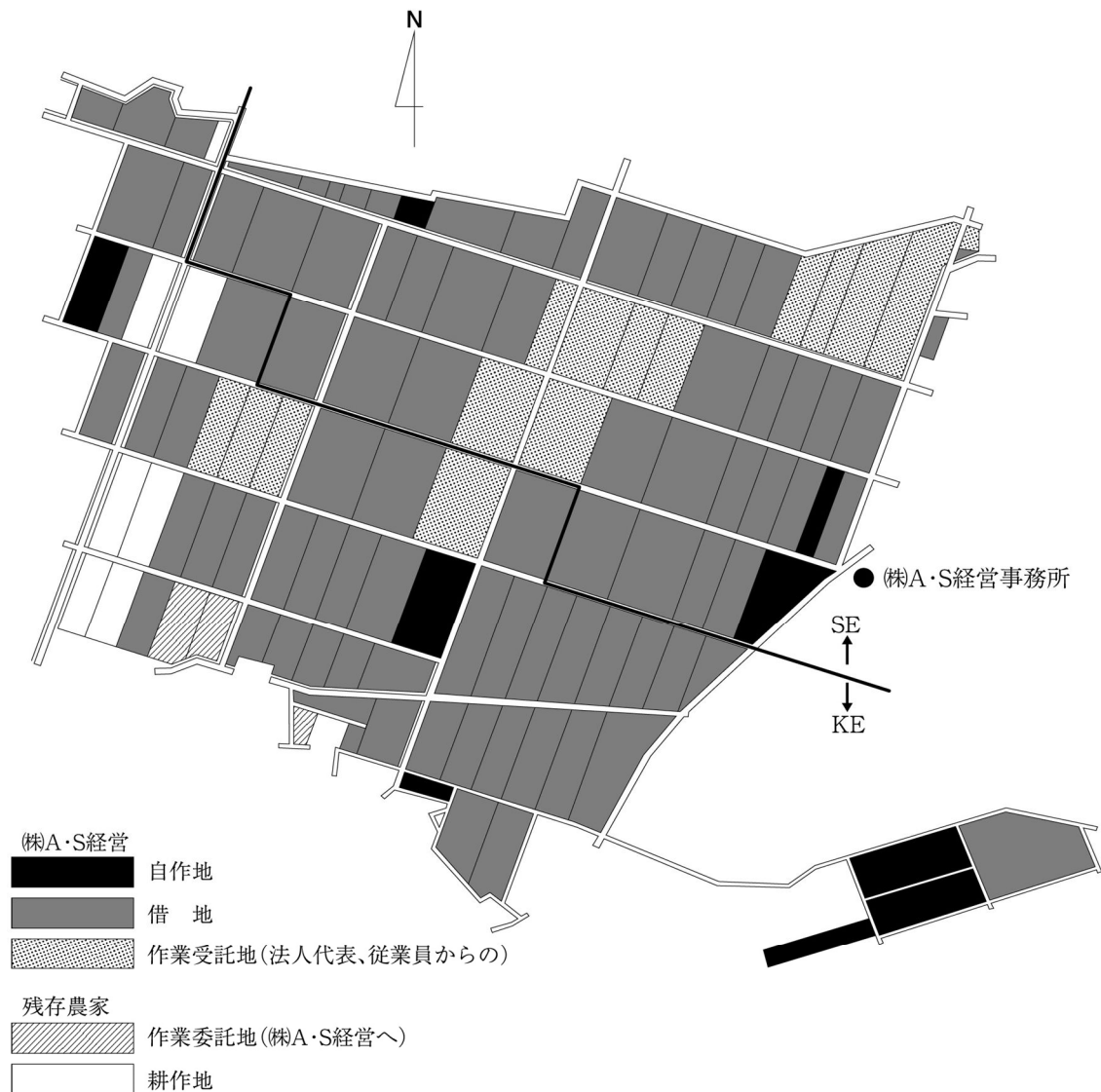


図1 上越市三和区・KY集落における(株)A・S経営、および残存農家の圃場配置状況

資料：(株)A・S経営提供の圃場図面(2020年8月入手)、および同経営体を対象とした実態調査(2020年8月以降の継続調査、最終調査は2024年2月)により作成。

注：2024年2月時点で示している。

あわせて、所在集落内では残る農家の離農と集落全農地の集積も間近い。つまりは1法人による1集落の完全な農場制農業＝一集落一農場体制の成立が見込まれる。言い換えると、同経営は集落内＝農家組合内としても唯一の営農者となる。こうして、一集落一農場の成立は同経営が農村集落の農地利用面、農家組合 組合長として 運営面でも主導権を握ることも意味するのである。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計5件（うち査読付論文 5件/うち国際共著 0件/うちオープンアクセス 0件）

1. 著者名 細山隆夫	4. 巻 第24巻第1号
2. 論文標題 農地賃貸借展開地域における大規模水田作経営の通り作進捗と農村集落の存続動向 上川中央地域・当麻町	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 フロンティア農業経済研究	6. 最初と最後の頁 1-9
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 細山隆夫	4. 巻 第60巻第3号
2. 論文標題 大規模借地経営における農場制農業の展開と方向性 北陸の大区画圃場整備地域	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 農業経営研究	6. 最初と最後の頁 1-12
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 細山隆夫	4. 巻 第93巻第1号
2. 論文標題 大区画圃場整備地域における大規模借地経営の出作と農村集落 構造改革先進地域・北陸地域を対象に	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 農業経済研究	6. 最初と最後の頁 1-16
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） 10.11472/nokei.93.1	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 細山隆夫	4. 巻 第53巻第1号
2. 論文標題 大規模借地経営，集落営農展開からみた北陸の地域区分 農業センサス個票組み替え分析を中心に	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 農業問題研究	6. 最初と最後の頁 12-23
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 細山隆夫	4. 巻 第53巻第2号
2. 論文標題 構造改革先進地域における農業構造変動と大規模水田作経営の展開 - 富山県入善町の大規模借地経営, 集落営農 -	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 農業問題研究	6. 最初と最後の頁 38-49
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

〔学会発表〕 計1件 (うち招待講演 1件 / うち国際学会 0件)

1. 発表者名 細山隆夫
2. 発表標題 大規模借地経営の到達点と課題 - 北陸新潟県上越市を対象に -
3. 学会等名 農業問題研究学会・2024年度春季大会シンポジウム第1報告 (招待講演)
4. 発表年 2024年

〔図書〕 計0件

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関